

長崎自然共生フォーラム News Letter

第2号 2005年7月1日 発行

論 説 —

環境デモクラシー

…皆で環境をつくる

運営委員 早瀬隆司（長崎大学環境科学部教授）

よく言われることですが、環境問題の解決のためのアプローチには大きく分類して3つのアプローチがあります。社会経済活動の水準そのものを低下させようとするもの、技術の進歩や適用で環境問題を解決していこうとするもの、そして社会経済の仕組みを変革していこうというアプローチです。最初の二つも重要ですが、どうもあまりうまくいきそうにはありません。社会経済活動の水準そのものを低下させることは我慢したりお互いに監視しあったりという何かぎすぎすした夢のない将来の世界を連想させますし、技術の進歩は益々人間の欲望をかき立てたりあるいは環境への負荷を他のものや他人に「つけ回し」をするという結果にもつながりかねません。今大切なのは3つ目のアプローチです。しかし、このような社会の変革を実現するためには多くの人の利害が錯綜し、なかなか合意を得ることが困難です。

社会経済の変革を実現して将来の環境をつくっていくために、わたし達が今環境問題をどのように理解し、どのようにつきあっていくことが必要なのかということを考えるために、3つの視点を提供してみましょう。一つめは『環境にやさしい製品』や『環境にやさしい技術』は科学的にあるいは客観的に決めることができない」という点です。布おむつが環境に優しいと一般に思われがちですが、紙のものと布のものが環境に与える負荷をライフサイクルで調べてみると、原料である森林への負荷や廃棄物の量では紙おむつの方が環境へ高い負荷を与えるのですが、水質汚濁や大気汚染に対する負荷では布おむつの方が環境に負担を強いていることが解ります。つまり、このような客観的なデータでは環境に優しいかどうかを判断することはできず、エネルギーや資源や大気汚染や廃棄物といった多様な環境への負荷のそれぞれのどれをどれだけ重要視するかということを地域社会として判断していくことが必要です。二つ目は「環境基準を

満たすことから環境への負荷をできるだけ減少させることへと政策や対策の目標が変化した」という点です。限られた地球からの恩恵を将来世代にわたってまでも公平に享受していくためには環境への負荷をできるだけ削減するための努力をしていこうということが新たな目標になったのです。こうなってくると、ある環境への負荷をできるだけ削減しようとする他の環境への負荷を増加させたり、あるいは経済や安全といった他の公共的な価値と衝突してしまいます。これをトレードオフの問題と呼びますが、このような問題に対応してどのような社会的価値や環境の要素を大切にするかを決める必要があります。最後は「今われわれが直面している環境問題は科学的にまだ解らないことが多く（不確実性が大きい）、そして多様な利害が絡み合っている（利害関係者が多様）」という特徴がある点です。気候変動問題や内分泌かく乱物質の問題は典型です。このような不確実性が大きくて利害が錯綜するという特徴をもった環境問題を解決するためには、不確かな情報のなかでリスクを社会として受容するのか拒絶するのかということを判断する仕組みが必要になります。上の3つの視点から言えることは、「国や自治体主導の環境対策の時代から、地域社会や市民社会主導の環境対策の時代に変化せざるを得ない」ということです。環境コミュニケーションやリスクコミュニケーションという言葉もよく聞かれるようになってきましたが、私達が地域住民として、あるいは国民として、お互いに意見を言い合い、人の言葉を聞き、科学と信頼に基づいて受容と拒否を合意していけるような社会を構築していく必要性が高まったということです。政策の決定に市民が参加していけるような場をつくっていく必要があります。そして私達はそこに参加することにより、自らの価値観や意見を政策に反映することができ、人の意見を聞くことにより多くのことを学び成長する機会を与えられ、そして社会の多様な構成員同士の間での信頼関係を育成することができます。お上に任せていたり、無関心な他人同士の間では環境問題も解決しない時代がやってきました。

科学・技術、学会の話題

最近、外来種問題が頻繁に取り沙汰され、学会誌を見ると関連した論文掲載も多く、学会活動にもブームがあるのだと実感している。(川里弘孝)

<造園学会>

- 中尾史郎、2005、造園学と外来種問題、ランドスケープ研究 68(4) : 278-283.
- 飛田範夫、2005、外来植物と日本庭園、ランドスケープ研究 68(4) : 284-289
- 上杉哲郎、2005、特定外来生物の選定について、ランドスケープ研究 68(4) : 290-295.
- 吉岡俊哉、2005、造園植物における予備的侵略性リスク評価の試み、ランドスケープ研究 68(4) : 296-300.

<生態学会>

- 三谷奈保ほか、2005、ニホンシカの採食行動から見た緑化工の保全生態学的考察、保全生態学研究 10(1) : 53-62.
- 日本生態学会生態系管理専門委員会、2005、自然再生事業指針、保全生態学研究 10(1) : 63-75.
- 奥田夏樹、2005、西表島を例とした自然体験型エコツアーリズムをとりまく現状と問題点、保全生態学研究 10(1) : 99-100.
- 高槻成紀、2005、現行のシカ対策における決定要因と「個体数」の扱いについて、保全生態学研究 10(1) : 101-106.
- 加藤元海、2005、生態系における突発的で不連続な系状態の変化—湖沼を例に、日本生態学会誌 55: 199-206.

<景観生態学会>

- 小椋純一、2005、人間活動と植生景観、景観生態学 9(2) : 3-11.

- 小椋純一、2005、人間活動と植生景観、景観生態学 9(2) : 3-11.

<植生学会>

- 服部保ほか、2005、猪名川上流域の池田炭と里山林の歴史、植生学会誌 22 : 41-51.
- 前迫ゆり、2005、土中営巣性海鳥オオミズナギドリと植生との関係、植生情報 9 : 48-55.

<新刊案内>

- 長崎県自然保護課 花いざなう ながさき~県の野の花 100 選. 2005 長崎新聞社 1890 円(税込み).
- 松尾公則 2005 長崎県の両生類・爬虫類. 長崎新聞社 2000 円(税込み). (本会会員の力作です).
- 日本自然保護協会(大澤雅彦監修) 植物群落モニタリングのすすめ 文一総合出版 4200 円(税別). 著者割引(分担執筆 ; 川里)や特別割引があります.

事務局便り

- 平成 18 年度日本造園学会九州支部大会が長崎で再び開かれる予定なので、現在、長崎市役所の久保田氏(道路公園部次長)を中心に事を進めている。その意味で総会基調講演での上杉前副会長(現宮内庁庭園課長)の登壇は大きなはづみである。
- 同じく日・韓・中国際造園シンポジウムも開催されることが決まりそうで、こちらも“さるく博”と絡めて、久保田氏と袁茂氏(東京農大副学長)との連携で鋭意検討中である。フォーラム会員諸兄のバックアップをお願いしたい。

編集後記

益々の紙面充実の為、会員の皆さまの投稿をお待ちしています。事務局まで。(編集 : 牧)

事務局 会長 宮原和明

〒851-0123 長崎県長崎市網場町 536 長崎総合科学大学建築学科宮原研究室(担当 : 牧)
TEL : 095-838-4114 / 095-838-2481 FAX : 095-830-1281 牧 : 090-7161-5408
E-mail : Nagasaki_coexistence@hotmail.com

アネックス 1 事務局長 川里 弘孝

〒856-0824 大村市水田町 1098 (長崎大学大学院生産科学研究科)
TEL 0957-50-1355 FAX 0957-50-1355

アネックス 2 副事務局長 為永一夫

〒856-0820 大村市協和町 790 (株) タメナガ造園
TEL 0957-54-0271 FAX 0957-54-1127

アネックス 3 副事務局長 松田英明

〒851-2212 長崎市畝刈町 1613-251 (株) 松田久花園
TEL 095-850-0714 FAX 095-850-0715

アネックス 4 副事務局長 山本規仁

〒857-0103 佐世保市原分町 1052-3 山本造園土木 (株)
TEL 0956-49-3939 FAX 0956-49-4747

アネックス 5 副事務局長 田維豪裕

〒857-1161 佐世保市大塔町 574-5 (株) 庭建
TEL 0956-31-2011 FAX 0956-31-2310

